

<別紙 >

(一般会計 2兆9,850億円) 経常収支比率1998年度117.4、99年度決算見込み105.0

[歳入]

法人 2兆3,933億円 (ピーク時平成元年度の47%)

実質府税収入9,339億円 (ピーク時平成2年度の69%)

各種使用料等の値上げ約21億円 (授業料、府営住宅使用料、自動車運転免許交付手数料など)
(平年度約46億円)

繰上げ充用金 109億円

土地の売り払い 47億円

超過課税の延長 約200億円の増収

[歳出]

事務事業評価で約190億円の見直し (約300件 うち休止・廃止111件)

公の施設見直しで約2億円

建設事業再評価・主要プロジェクト見直しでは削減なし

建設事業費ピーク時の52% (内単独事業費同35%)

人件費見直し

給与：普通昇給・特別昇給の停止2年間の効果額約325億円、一時金0.3月削減

定数削減：11年度分約1,400人

(11年度分の主要事業見直し 約220億円、その他の歳出削減約225億円)

[負債残高] 4兆74億円 (府民一人当たり45万3,000円)

[財源対策] 財源不足 5,307億円
地方交付税 2,800億円 (7月24日3,062億円決定)
地方特例交付金 37億円
減税補填債 184億円
負債増発 1,159億円
減債基金借入金 1,127億円